

準天頂衛星システム計画の 推進について

- 事業化判断及び提案 -

平成18年2月

新衛星ビジネス株式会社

1.はじめに

民間では、日本経団連の協力の下、準天頂衛星システム計画の事業企画会社として「新衛星ビジネス株式会社 (ASBC)」を2002年11月に設立し、事業化検討を進めてきた。

この間、通信放送ネットワークの急速な発展や衛星測位システムに関しては、米国GPSとの連携を基本とし、衛星測位を国家基盤と位置付け、国が信頼性及び継続性を保証するべきとの方向性が示される等準天頂衛星システム計画を取り巻く環境が変化してきた。

本資料は、民間としてこれまでの検討の結果を踏まえ、現環境下での準天頂衛星システム計画の事業化の考え方及び本システムの整備・運用に関わる提案をまとめたものである。

なお本資料は、民間の事業化検討の結果として、平成18年1月23日及び2月15日に民間より提示したものを整理したものであり、日本経団連の事務局に説明の上で提出するものである。

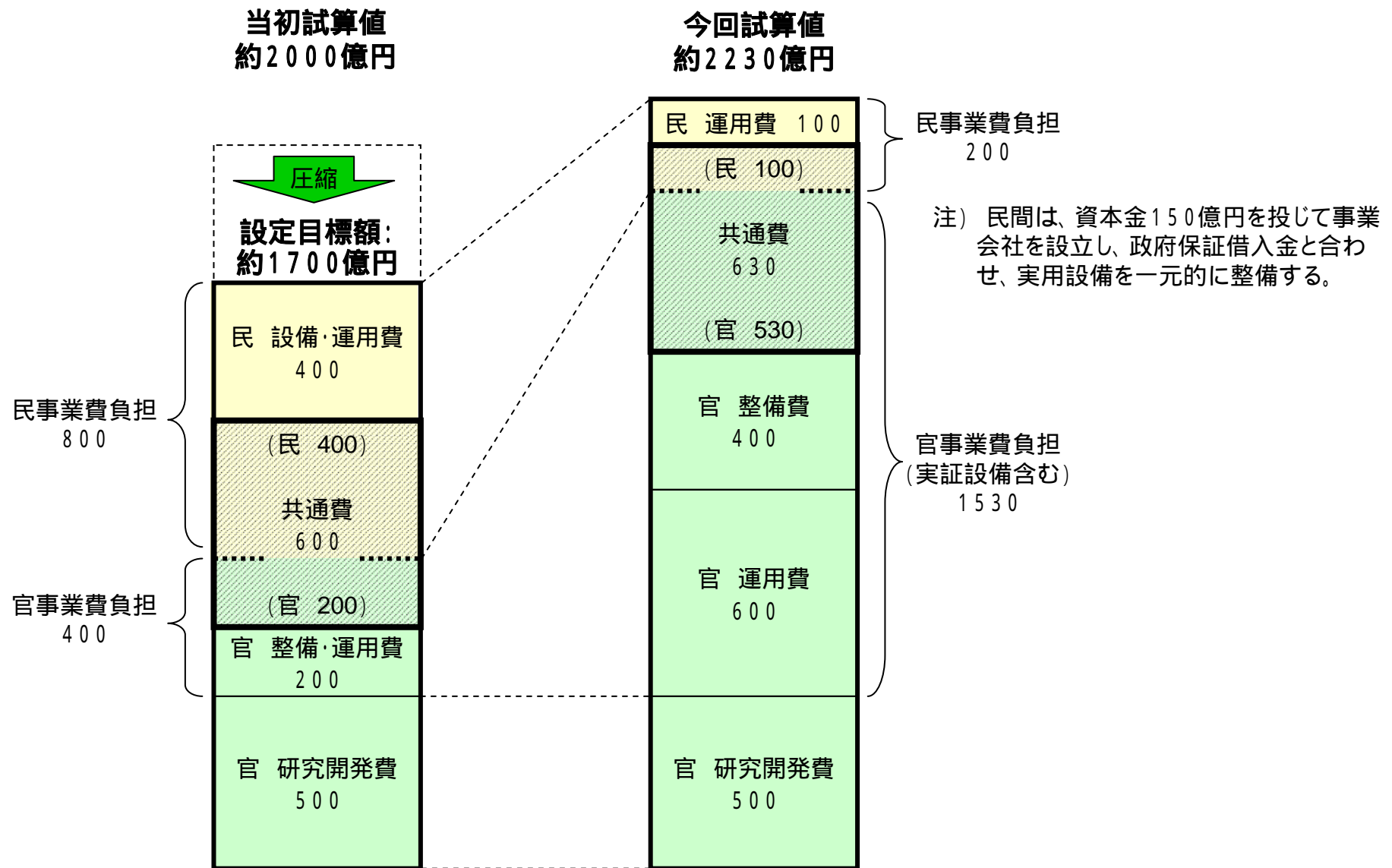
準天頂衛星システム計画の事業化に関わる考え方

- 事業会社を平成18年度に設立し、整備運用に着手する。なお民間は、この事業会社に約150億円を出資する。
- 通信放送ネットワークの急速な発展等準天頂衛星システム計画を取り巻く環境の変化により、民間単独により通信放送事業を行うことは、非常に困難となった。
- 民間は、準天頂衛星システム整備に必要な資金については、資本金及び政府保証による融資で賄い、会社運営費は、民間の事業収入約200億円及び政府の利用料、運用委託料等約1530億円により賄うものとする。

準天頂衛星システム計画の推進に向けた提案

- 準天頂衛星システムの整備・運用を行う事業会社を官民共同により、平成18年度に設立を提案する。
- 当該事業会社への融資については、政府保証をお願いする。
- 当該事業会社は、実用衛星2機を整備し、実証終了後の衛星1機を加えた準天頂衛星3機による実用システムの運用・維持を行う。
- 当該事業会社は、国の委託業務としての衛星測位補完サービスに加えて、民間による測位補強サービス並びにS帯を使用した位置情報通信サービスを行うものとする。
- S帯を使用した位置情報通信サービスについては、政府のアンカーテナントをお願いする。

総事業費試算



事業会社スキーム(案)

